

株 主 各 位

東京都渋谷区渋谷二丁目16番5号

n g i g r o u p 株式会社

取締役兼代表執行役社長 金子 陽三

第14回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

先の東日本大震災により被災された皆様には、謹んでお見舞い申しあげますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申しあげます。

さて、当社第14回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権をご行使いただけますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年6月22日（水曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年6月23日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都渋谷区神宮前5-53-1
こどもの城 906研修室
（開催場所が前回と異なっておりますので、末尾の株主総会会場ご案内図をご参照いただき、お間違いのないようご注意ください。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第14期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第14期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 取締役6名選任の件

4. インターネット開示についてのご案内

当社は、法令及び当社定款第12条の規定に基づき、添付書類のうち次に掲げる事項を当社ウェブサイト (<http://www.ngigroup.com/jp/ir/library/meeting/>) に掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません。

- (1) 事業報告の「業務の適正性を確保するための体制」及び「会社の支配に関する基本方針」
- (2) 連結計算書類の「連結注記表」
- (3) 計算書類の「個別注記表」

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、修正後の内容をインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.ngigroup.com/jp/ir/>) にて、掲載させていただきます。

また、株主様の代理人によるご出席の場合は、議決権を有する株主様1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

## 事業報告

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)におけるわが国経済は、企業部門の回復により持ち直しの動きが続きましたが、3月に発生した東日本大震災は日本経済に甚大な被害を及ぼしており、先行きの不透明感が強い状況にあります。

当社グループが事業展開を行うインターネット関連市場においては、(株)野村総合研究所の発表によりますと、インターネット広告等のネットビジネスはパソコン向けに加え携帯電話向けの市場が伸びており、市場規模は平成22年度の約12兆円から平成27年度には約18兆円と、約1.5倍の拡大が見込まれております。

一方で、市場規模が急速に拡大する中、インターネットビジネス市場を取り巻く環境は、スマートフォンなどの新しい携帯端末の出現によるモバイルインターネットの技術・サービスなどの急激な変化や、ソーシャルネットワークを軸としたインターネットのプラットフォームの変化・競争が激しくなっております。

こうした環境のもと、当社グループにおいては、当社が注力していたソーシャルインターネット関連事業と、当社連結子会社である(株)フラクタリストが持つモバイル広告商材をベースとしたコンテンツ開発能力や、両社の持つネットワークを融合させることで、双方の持つ強みを活かし、より成長する市場に対して事業展開を加速するため、平成22年12月29日を効力発生日として合併いたしました。

また、合併後の主な取り組みとして、新しい広告商材の開発、販売の他、ソーシャルグラフマーケティングを活用した商材の開発、販売を積極的に行いました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は、前連結会計年度に(株)フラクタリストの損益を15ヶ月分取り込んでいたことにより、5,418百万円(前連結会計年度比16.0%減)となりました。また、利益率の高い自社商材に注力したこと及び連結する子会社の業績が順調に推移したことから、連結営業利益は311百万円(前連結会計年度比47.3%増)、連結経常利益は270百万円(前連結会計年度比33.3%増)となりました。

上述した連結子会社の利益増加に伴い、当社以外の出資者の持分である損益が最終的に控除されること、及びソフトウェアの減損損失を特別損失に計上すること等に伴い、連結当期純利益は181百万円(前連結会計年度比65.1%減)となりました。

セグメント別の売上高の状況は次のとおりであります。

| セグメント                     | 第 13 期<br>(平成22年 3 月期) | 第 14 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成23年 3 月期) | 増 減     |
|---------------------------|------------------------|-------------------------------------|---------|
| インターネット関連事業               | 4,940百万円               | 4,262百万円                            | △677百万円 |
| インベストメント &<br>インキュベーション事業 | 1,465                  | 1,111                               | △354    |
| そ の 他 事 業                 | 40                     | 44                                  | 3       |
| 合 計                       | 6,447                  | 5,418                               | △1,028  |

#### <インターネット関連事業>

インターネット関連事業は、主に当社によるモバイル関連事業（※）、Fringe81(株)によるインターネット広告関連事業、(株)アルトビジョンによるメールマーケティングサービス事業を提供しております。

当事業につきましては、営業強化などの施策実施に伴って堅調に推移した一方で、景気後退に伴った企業のコスト削減から広告事業の売上総利益率が低調に推移しております。また、将来の事業拡大に向けた体制整備や事業投資などを引き続き実施しております。

この結果、当連結会計年度におけるインターネット関連事業は売上高4,262百万円、営業利益228百万円となりました。

※ 従来、モバイル関連事業は連結子会社である(株)フラクタリストが提供していましたが、同社は平成22年12月29日に当社との合併により消滅し、現在モバイル関連事業は当社に承継されております。

#### <インベストメント&インキュベーション事業>

インベストメント&インキュベーション事業は、おもにシード/アーリーステージを中心としたベンチャー企業への投資や未来予想(株)を通じた経営管理コンサルティング、レンタルオフィス、プレスリリース配信代行サービス等のインキュベーションサービスを提供しております。

当事業につきましては、インキュベーションサービスにおいてプレスリリース配信代行サービスなどの利用が引き続き拡大したほか、インキュベーション施設の稼働率が徐々に上昇するなど堅調に推移いたしました。

その一方で、ベンチャー企業への投資につきましては、保有する上場営業投資有価証券の売却を前連結会計年度に比べて抑制しております。

この結果、当連結会計年度におけるインベストメント&インキュベーション事業は売上高1,111百万円、営業利益609百万円となりました。

## <その他事業>

その他事業は主に3Di(株)による3D インターネット分野で事業を行っております。

3Dインターネット分野につきましては、CEATEC 2010において(株)NTTドコモの「Mobile AR 技術 Ver.2」へ 3D空間技術を提供するなどしております。また、新たな取り組みとして楽天(株)が運営するブログサービス「楽天ブログ」に対し、Webブラウザで動作するアバターコミュニケーションプラットフォームのβ版提供を開始いたしました。

この結果、当連結会計年度におけるその他事業は売上高44百万円、営業損失236百万円となりました。

なお、3Di(株)は平成23年3月に行った第三者割当増資により当社の持分が低下したことにより、連結の範囲より除外され持分法適用関連会社に異動しております。

### ② 設備投資の状況

当連結会計年度中における重要な設備投資はありません。

### ③ 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

### ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

特記すべき事項はありません。

### ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

特記すべき事項はありません。

### ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

平成22年12月29日を効力発生日として、当社を存続会社とし、連結子会社である(株)フラクタリストを消滅会社とした吸収合併を行っております。

### ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

特記すべき事項はありません。

## (2) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分                     | 第 11 期<br>(平成20年3月期) | 第 12 期<br>(平成21年3月期) | 第 13 期<br>(平成22年3月期) | 第 14 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成23年3月期) |
|-------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高(千円)               | 7,775,992            | 8,828,965            | 6,447,286            | 5,418,585                         |
| 経 常 利 益(千円)             | 2,498,589            | 702,534              | 202,812              | 270,386                           |
| 当期純利益又は当期純損失(△)(千円)     | 735,316              | △1,738,441           | 520,553              | 181,910                           |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円) | 6,233.93             | △14,206.20           | 4,203.37             | 1,436.13                          |
| 総 資 産(千円)               | 19,502,973           | 9,773,083            | 8,743,638            | 6,519,423                         |
| 純 資 産(千円)               | 10,679,923           | 6,751,267            | 6,650,351            | 5,336,833                         |
| 1株当たり純資産額(円)            | 81,351.71            | 38,952.09            | 41,588.72            | 37,172.86                         |

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

当社は親会社を有していないため該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名          | 資 本 金    | 議決権比率 | 主要な事業内容                        |
|----------------|----------|-------|--------------------------------|
| 株式会社アルトビジョン    | 20,000千円 | 45.0% | メールマーケティングサービス                 |
| Fringe81株式会社   | 194,465  | 55.6  | コンテンツ連動型広告サービス                 |
| 未来予想株式会社       | 93,000   | 52.9  | 広報支援事業・レンタルオフィス事業・経営コンサルティング事業 |
| ngih投資事業有限責任組合 | 232,790  | 99.9  | 投資事業                           |

### ③ 重要な関連会社の状況

| 会社名                              | 資本金       | 議決権比率 | 主要な事業内容                   |
|----------------------------------|-----------|-------|---------------------------|
| 株式会社富士山マガジンサービス                  | 159,147千円 | 17.0% | イー・コマースサービス               |
| ngi II 投資事業組合                    | 135,000   | 30.0  | 投資事業                      |
| ngi ベンチャーコミュニティ・ファンド2号投資事業有限責任組合 | 1,750,000 | 28.6  | 投資事業                      |
| 3Di株式会社                          | 87,801    | 33.5  | 三次元仮想空間を利用したサービスの企画・開発・運営 |

### (4) 対処すべき課題

#### ① 財務体質の強化

当社では、今後あらゆる経済環境下で企業活動を行い、成長を継続していくため、中長期的な収益基盤や手元流動性の確保、定常コストの圧縮、保有する有価証券等の厳格・保守的な評価や処分を図っておりますが、引き続き中長期的な成長の基盤を確立するためにも安定したキャッシュ・フローの確保を含め財務体質をより一層強化することが課題であります。

#### ② 新規事業・新規事業領域における取り組み

当社グループでは事業成長を図るためには今後成長する事業・領域において新規事業を行っていく必要があります。

こうした中、当社グループではこれまで蓄積してきた事業立ち上げ・運営等のノウハウを新規事業や新規事業領域において事業計画を実現させる確度を向上させ、投資回収・収益拡大を実現していくことが課題であります。対象となる新領域においては、パートナー企業の開拓等を通じて必要となるノウハウや技術等を効率的に獲得しながら、当社グループが保有するノウハウと融合させ、この課題の解決に取り組んでおります。

#### ③ グループ経営における効率的な経営資源の活用

当社は、モバイル関連事業を行いながら4社の連結子会社（事業会社3社及びファンド1社）と4社の持分法適用関連会社（事業会社2社及びファンド2社）を保有する事業持株会社であり、グループ内での経営資源の効率的な活用とシナジー効果を最大限発揮できるようなグループ全体の事業戦略を立案・推進していくことが課題であります。当社グループにおける効率的な経営資源配分を図るべくグループ事業の構成の見直しを行っていくことは当社としての課題であり、グループ内での新規事業開発やM&A（合併・買収・売却）といった判断を迅速に行ってまいります。

#### ④ 内部統制システムの整備

金融商品取引法の施行により、当社グループは企業集団で内部統制システムを整備する必要があり、財務報告の適正性の確保、情報セキュリティの向上、個人情報の保護、リスク管理等の体制について整備されておりますが、より実効性の高い体制となるよう適宜見直し・改善を行い、内部統制の強化を図ってまいります。

#### (5) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

| 事業区分                 | 主要サービス                                |
|----------------------|---------------------------------------|
| インターネット関連事業          | インターネット広告事業、企業のマーケティングを支援するソリューション事業等 |
| インベストメント&インキュベーション事業 | ベンチャーキャピタル投資、インキュベーションサービス等           |
| その他事業                | 3Dインターネット事業等                          |

#### (6) 主要な営業所（平成23年3月31日現在）

##### ① 当 社

東京都港区南青山

(注) 平成22年12月29日付けで連結子会社であった㈱フラクタリストを吸収合併したことに伴い、営業所を、東京都渋谷区渋谷から東京都港区南青山へ移しております。

##### ② 子 会 社

株式会社アルトビジョン 東京都中央区銀座

Fringe81株式会社 東京都渋谷区道玄坂

未来予想株式会社 東京都新宿区新宿

(注) 1. 平成22年7月5日付けで、Fringe81株式会社は、東京都渋谷区神南から東京都渋谷区道玄坂へ本社を移転しております。

2. 平成23年1月1日付けで、未来予想株式会社は、東京都港区南青山から東京都新宿区新宿へ本社を移転しております。



## (7) 使用人の状況（平成23年3月31日現在）

### ① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数       | 前連結会計年度末比増減 |
|------------|-------------|
| 151 (29) 名 | △26 (8) 名   |

(注) 使用人数は就業人員であり、臨時従業員（アルバイト、契約社員、人材会社からの派遣を含む。）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

### ② 当社の使用人の状況

| 使用人数     | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----------|-----------|-------|--------|
| 59 (8) 名 | 51 (6) 名  | 29.2歳 | 2年     |

(注) 1. 使用人数は就業人員であり、臨時従業員（アルバイト、契約社員、人材会社からの派遣を含む。）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

2. 従業員数が51名増加しておりますが、平成22年12月29日付けで連結子会社であった㈱フラクタリストを吸収合併したことによるものであります。

## (8) 主要な借入先の状況（平成23年3月31日現在）

| 借入先          | 借入額       |
|--------------|-----------|
| 株式会社りそな銀行    | 144,657千円 |
| 株式会社日本政策金融公庫 | 18,400    |
| 株式会社みずほ銀行    | 11,675    |
| 西武信用金庫       | 4,656     |

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成23年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 443,544株
- ② 発行済株式総数 132,610株
- ③ 株主数 6,480名（前期比489名増）
- ④ 大株主（上位10名）

| 株主名                                           | 持株数     | 持株比率   |
|-----------------------------------------------|---------|--------|
| 西川 潔                                          | 16,799株 | 12.67% |
| NTTインベストメント・パートナーズファンド投資事業組合                  | 11,000  | 8.30   |
| 日本証券金融株式会社                                    | 6,059   | 4.57   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社                          | 5,200   | 3.92   |
| BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPCS JAPAN | 3,665   | 2.76   |
| 三木 谷 浩 史                                      | 2,048   | 1.54   |
| 田 中 龍 平                                       | 1,980   | 1.49   |
| マネックス証券株式会社                                   | 1,665   | 1.26   |
| 香 川 立 男                                       | 1,638   | 1.24   |
| 西 川 こ ず え                                     | 1,550   | 1.17   |

### (2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成23年3月31日現在）

|                             |                          | 第3回新株予約権                                | 第4回新株予約権                                 | 第5回新株予約権                                |
|-----------------------------|--------------------------|-----------------------------------------|------------------------------------------|-----------------------------------------|
| 取締役会決議日                     |                          | 平成17年4月28日                              | 平成17年8月25日                               | 平成18年6月21日                              |
| 新株予約権の数                     |                          | 31個                                     | 204個                                     | 33個                                     |
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数         |                          | 普通株式 93株                                | 普通株式 612株                                | 普通株式 99株                                |
| 新株予約権の発行価額                  |                          | 無償                                      | 無償                                       | 無償                                      |
| 新株予約権の行使時の払込金額              |                          | 25,000円                                 | 25,000円                                  | 25,000円                                 |
| 新株予約権の行使期間                  |                          | 平成17年4月28日から<br>平成27年4月27日まで            | 平成17年8月25日から<br>平成27年8月24日まで             | 平成20年6月23日から<br>平成28年6月22日まで            |
| 新株予約権の行使の条件                 |                          | (注)                                     | (注)                                      | (注)                                     |
| 役員<br>の<br>保<br>有<br>状<br>況 | 取締役<br>(社外取締役を除き、執行役を含む) | 保有者数 1名<br>保有数 10個<br>目的である<br>株式の数 30株 | 保有者数 1名<br>保有数 42個<br>目的である<br>株式の数 126株 | 保有者数 1名<br>保有数 30個<br>目的である<br>株式の数 90株 |
|                             | 社外取締役                    | —                                       | —                                        | —                                       |

|                             |                          | 第8回新株予約権                                      | 第9回新株予約権                                  |
|-----------------------------|--------------------------|-----------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 取締役会決議日                     |                          | 平成21年8月7日                                     | 平成22年10月21日                               |
| 新株予約権の数                     |                          | 4,714個                                        | 1,570個                                    |
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数         |                          | 普通株式 4,714株                                   | 普通株式 1,570株                               |
| 新株予約権の発行価額                  |                          | 無償                                            | 無償                                        |
| 新株予約権の行使時の払込金額              |                          | 35,452円                                       | 21,989円                                   |
| 新株予約権の行使期間                  |                          | 平成23年8月8日から<br>平成26年8月7日まで                    | 平成24年11月6日から<br>平成27年11月5日まで              |
| 新株予約権の行使の条件                 |                          | (注)                                           | (注)                                       |
| 役員<br>の<br>保<br>有<br>状<br>況 | 取締役<br>(社外取締役を除き、執行役を含む) | 保有者数 6名<br>保有数 2,113個<br>目的である<br>株式の数 2,113株 | 保有者数 4名<br>保有数 400個<br>目的である<br>株式の数 400株 |
|                             | 社外取締役                    | 保有者数 4名<br>保有数 676個<br>目的である<br>株式の数 676株     | 保有者数 5名<br>保有数 500個<br>目的である<br>株式の数 500株 |

(注) 新株予約権の権利行使時において当社、当社子会社等の取締役・使用人・アドバイザー等会社との間で継続的な契約関係にあることを要する。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

|                     |  | 第9回新株予約権                                                         |
|---------------------|--|------------------------------------------------------------------|
| 取締役会決議日             |  | 平成22年10月21日                                                      |
| 新株予約権の数             |  | 1,570個                                                           |
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 |  | 普通株式 1,570株                                                      |
| 新株予約権の発行価額          |  | 無償                                                               |
| 新株予約権の行使時の払込金額      |  | 21,989円                                                          |
| 新株予約権の行使期間          |  | 平成24年11月6日から<br>平成27年11月5日まで                                     |
| 新株予約権の行使の条件         |  | 新株予約権の権利行使時において当社、当社子会社等の取締役・使用人・アドバイザー等会社との間で継続的な契約関係にあることを要する。 |

・当社使用人等への交付状況

|       | 新株予約権の数 | 目的である株式の数 | 交付者数 |
|-------|---------|-----------|------|
| 当社使用人 | 670個    | 普通株式 670株 | 7名   |

### (3) 会社役員 の 状 況

#### ① 取締役の状況（平成23年3月31日現在）

| 会社における地位  | 氏 名     | 担当<br>(委員会)           | 重要な兼職の状況                                      |
|-----------|---------|-----------------------|-----------------------------------------------|
| 取締役ファウンダー | 西 川 潔   | 指名委員                  | 株式会社ネットエイジ 代表取締役社長                            |
| 取 締 役     | 金 子 陽 三 | —                     |                                               |
| 取 締 役     | 前 刀 禎 明 | 指名委員長<br>監査委員<br>報酬委員 | 株式会社リアルディア 代表取締役                              |
| 取 締 役     | 中 山 かつお | 監査委員長<br>報酬委員         | あすなる監査法人 代表社員<br>株式会社アイティフォー 取締役              |
| 取 締 役     | 北 城 恪太郎 | 報酬委員長<br>指名委員         | 日本アイ・ビー・エム株式会社 最高顧問                           |
| 取 締 役     | 谷 家 衛   | 指名委員<br>監査委員<br>報酬委員  | あすかアセットマネジメント株式会社 代表取締役<br>北京国華置業有限公司 董事（取締役） |
| 取 締 役     | 椿 進     | —                     | 株式会社パンアジア・パートナーズ 代表取締役                        |

- (注) 1. 取締役前刀禎明氏、中山かつお氏、北城恪太郎氏、谷家衛氏及び椿進氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査委員前刀禎明氏は、アップルコンピュータ株式会社など多数の事業会社の経営者を歴任する等インターネットビジネスに関する豊富な経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 監査委員長中山かつお氏は、公認会計士の資格を有するほか、他社の監査役の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査委員谷家衛氏は、資産運用業務・投資銀行業務に関する豊富な経験と実績を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

② 執行役の状況（平成23年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏名    | 担当及び重要な兼職の状況     |
|----------|-------|------------------|
| 代表執行役社長  | 金子陽三  | 投資事業本部担当執行役      |
| 執行役副社長   | 小川淳   | コンシューマー事業本部担当執行役 |
| 執行役      | 河合博之  | 事業開発本部担当執行役      |
| 執行役      | 出岡英俊  | モバイル広告事業本部担当執行役  |
| 執行役      | 丹澤みゆき | 経営管理本部担当執行役      |

（注）金子陽三氏は、取締役を兼務しております。

③ 報酬委員会による取締役及び執行役の報酬等の決定方針及び当該方針の内容

（イ）基本方針

当社グループの経営理念であるイノベーションを創出し続けるグローバル企業を目指すべく、新たな事業モデルを構築・推進するプロ経営者が活躍する場を創出することを主眼に報酬を決定します。

報酬委員会は、当社グループにおける経営の透明性の確保に資することを基本方針として、取締役及び執行役の報酬方針、報酬戦略、報酬構造・水準の設定、評価決定の助言・提案・承認を行います。

（ロ）取締役報酬について

執行役を兼務しない取締役に対しては、取締役としての固定報酬を支給します。さらに中長期的な業務向上に対する報酬として、ストックオプションによる長期インセンティブ報酬を支給します。

執行役を兼務する取締役に対しては、以下の執行役報酬を支給します。

（ハ）執行役報酬について

執行役に対しては、執行役の職務内容に応じた固定報酬としての基本給、単年度業績の達成度合いを評価して支払う短期賞与を執行役報酬の基本としております。また、これに加えて中長期的な業績向上へのコミットメントを目的として、ストックオプションによる長期インセンティブ報酬を支給します。

④ 取締役及び執行役の報酬等の総額

| 区 分                | 支給人員       | 金銭報酬の支給額             | 非金銭報酬（ストックオプション）の支給額 |
|--------------------|------------|----------------------|----------------------|
| 取 締 役<br>（うち社外取締役） | 6名<br>（ 5） | 15,600千円<br>(13,200) | 9,379千円<br>(7,605)   |
| 執 行 役              | 5          | 60,164               | 19,760               |
| 合 計                | 11         | 75,764               | 29,139               |

(注) 取締役のうち1名は執行役を兼務しております。取締役と執行役を兼任している者の報酬は、執行役の欄に総額を記入しております。

⑤ 社外役員に関する事項

| 区 分 | 氏 名     | 重要な兼職の状況                                             | 当事業年度における<br>主 な 活 動 状 況                                  | 責任限定契約の内容                                                                                                                  |
|-----|---------|------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 前 刀 禎 明 | 株式会社リアルディア<br>代表取締役                                  | 毎月1回及び臨時に開催される取締役会及び指名委員会、報酬委員会、監査委員会にほぼ出席し、適宜発言を行っております。 | 当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づき損害賠償責任の限度額は、各社外取締役は300万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。 |
| 取締役 | 中 山 かつお | あすなる監査法人 代表社員<br>株式会社アイティーフォー<br>取締役                 | 毎月1回及び臨時に開催される取締役会及び報酬委員会、監査委員会にほぼ出席し、適宜発言を行っております。       |                                                                                                                            |
| 取締役 | 北 城 恪太郎 | 日本アイ・ビー・エム株式会社<br>最高顧問                               | 毎月1回及び臨時に開催される取締役会及び指名委員会、報酬委員会にほぼ出席し、適宜発言を行っております。       |                                                                                                                            |
| 取締役 | 谷 家 衛   | あすかアセットマネジメント<br>株式会社 代表取締役<br>北京国華置業有限公司<br>董事（取締役） | 毎月1回及び臨時に開催される取締役会及び指名委員会、報酬委員会、監査委員会にほぼ出席し、適宜発言を行っております。 |                                                                                                                            |
| 取締役 | 椿 進     | 株式会社パンアジア・パートナーズ<br>代表取締役                            | 毎月1回及び臨時に開催される取締役会にほぼ出席し、適宜発言を行っております。                    |                                                                                                                            |

(注) 重要な兼職先と当社との関係につきまして、当社との間に資本関係及び重要な取引関係はありません。

#### (4) 会計監査人の状況

- ① 名 称 監査法人アヴァンティア
- ② 報酬等の額

|                                     | 支払額   |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 28百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 28    |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

#### ③ 非監査業務の内容

特記すべき事項はありません。

#### ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、委員の全員の同意によって会計監査人を解任いたします。また、監査委員会は会計監査人の監査品質、監査実施の有効性及び効率性等を勘案し、再任もしくは不再任の検討を毎年行います。

#### ⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人監査法人アヴァンティアは、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めており、現在契約は締結しております。

また、監査法人アヴァンティアとの当該契約においては、会計監査人に悪意又は重大な過失があった場合を除き、500万円又は会計監査人としての在職中に報酬その他職務執行の対価として委嘱者から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負うものとしております。

#### ⑥ 当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人の当社の子会社の計算関係書類の監査の状況

特記すべき事項はありません。

**(5) 業務の適正を確保するための体制**

法令及び当社定款第12条の規定に基づき、添付書類のうち次に掲げる事項を当社ウェブサイト (<http://www.ngigroup.com/jp/ir/library/meeting/>) に掲載しております。

**(6) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針**

法令及び当社定款第12条の規定に基づき、添付書類のうち次に掲げる事項を当社ウェブサイト (<http://www.ngigroup.com/jp/ir/library/meeting/>) に掲載しております。

**(7) 剰余金の配当等の決定に関する方針**

当社では、株主への利益還元について重要な経営課題と認識し、各期の経営成績及び財政状態、将来の事業計画等を総合的に勘案した上で、連結業績における当期純利益の10%を目安として株主に還元を行う方針であります。なお、当社は引き続き事業の成長に努め、配当性向を引き上げる等、株主還元の充実を目指してまいります。

当連結会計年度におきましては平成22年12月6日に中間配当として1株あたり110円を実施しており、期末配当110円と合計で1株あたり220円の利益配当を予定しております。来期につきましては、上記方針に基づき1株当たり360円とさせていただきます。

---

(注) 事業報告の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。



## 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                  | 負 債 の 部              |                  |
|--------------------|------------------|----------------------|------------------|
| 科 目                | 金 額              | 科 目                  | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>5,856,368</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>1,081,760</b> |
| 現金及び預金             | 3,231,780        | 買掛金                  | 240,210          |
| 受取手形及び売掛金          | 631,848          | 短期借入金                | 50,000           |
| 有価証券               | 500,000          | 1年内返済予定の長期借入金        | 30,024           |
| 営業投資有価証券           | 1,319,921        | 未払金                  | 162,984          |
| たな卸資産              | 9,084            | 未払法人税等               | 40,701           |
| 繰延税金資産             | 1,472            | 繰延税金負債               | 431,742          |
| その他                | 171,981          | その他                  | 126,097          |
| 貸倒引当金              | △9,720           |                      |                  |
|                    |                  | <b>固 定 負 債</b>       | <b>100,829</b>   |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>663,055</b>   | 長期借入金                | 99,364           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>62,876</b>    | その他                  | 1,465            |
| 建物及び構築物            | 40,493           |                      |                  |
| リース資産              | 4,785            |                      |                  |
| 工具、器具及び備品          | 87,507           |                      |                  |
| 減価償却累計額            | △69,910          |                      |                  |
|                    |                  | <b>負 債 合 計</b>       | <b>1,182,590</b> |
|                    |                  | <b>純 資 産 の 部</b>     |                  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>244,821</b>   | <b>株 主 資 本</b>       | <b>4,291,006</b> |
| ソフトウェア             | 225,078          | 資本金                  | 1,840,519        |
| のれん                | 16,113           | 資本剰余金                | 1,414,450        |
| その他                | 3,629            | 利益剰余金                | 1,036,036        |
|                    |                  |                      |                  |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>355,357</b>   | その他の包括利益累計額          | 638,487          |
| 投資有価証券             | 53,508           | その他有価証券              | 371,379          |
| 関係会社株式             | 121,198          | 評価差額金                | 267,108          |
| 長期貸付金              | 20,080           |                      |                  |
| 繰延税金資産             | 10               |                      |                  |
| 敷金及び保証金            | 155,428          | 新株予約権                | 82,313           |
| その他                | 27,939           | 少数株主持分               | 325,026          |
| 貸倒引当金              | △22,807          |                      |                  |
|                    |                  | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>5,336,833</b> |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>6,519,423</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>6,519,423</b> |

# 連結損益計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額     | 金 額       |
|----------------|---------|-----------|
| 売上高            |         | 5,418,585 |
| 売上原価           |         | 3,568,732 |
| 販売費及び一般管理費     |         | 1,849,853 |
| 営業利益           |         | 1,538,488 |
| 営業外収益          |         | 311,364   |
| 受取利息           | 6,473   |           |
| 受取配当金          | 568     |           |
| 保険解約返戻金        | 14,090  |           |
| 解約手数料          | 17,980  |           |
| その他            | 6,643   | 45,757    |
| 営業外費用          |         |           |
| 支持分払戻金         | 6,855   |           |
| 方法による投資損失      | 56,408  |           |
| 為替差損           | 17,295  |           |
| 雑損             | 6,176   | 86,735    |
| 経常利益           |         | 270,386   |
| 特別利益           |         |           |
| のれん発生益         | 58,499  |           |
| 投資有価証券売却益      | 5,622   |           |
| 関係会社株式売却益      | 95,771  |           |
| 持分変動利益         | 36,846  |           |
| 事業譲渡益          | 2,139   | 198,879   |
| 特別損失           |         |           |
| 固定資産除却損        | 1,020   |           |
| 減損損失           | 116,356 |           |
| のれん評価損         | 115,178 |           |
| 解約違約金          | 31,412  | 263,967   |
| 税金等調整前当期純利益    |         | 205,298   |
| 法人税、住民税及び事業税   | 57,236  |           |
| 法人税等調整額        | 21,236  | 78,473    |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |         | 126,825   |
| 少数株主損失(△)      |         | △55,085   |
| 当期純利益          |         | 181,910   |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

|                     | 株 主 資 本   |           |           |          |           |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|
|                     | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株主資本合計    |
| 前 期 末 残 高           | 1,829,831 | 1,650,835 | 876,524   | △462,029 | 3,895,162 |
| 当 期 変 動 額           |           |           |           |          |           |
| 新 株 の 発 行           | 10,687    | 10,687    | —         | —        | 21,375    |
| 剰 余 金 の 配 当         | —         | —         | △22,398   | —        | △22,398   |
| 当 期 純 利 益           | —         | —         | 181,910   | —        | 181,910   |
| 自 己 株 式 の 処 分       | —         | △ 247,072 | —         | 462,029  | 214,956   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | —         | —         | —         | —        | —         |
| 当 期 変 動 額 合 計       | 10,687    | △236,385  | 159,512   | 462,029  | 395,843   |
| 当 期 末 残 高           | 1,840,519 | 1,414,450 | 1,036,036 | —        | 4,291,006 |

|                     | その他の包括利益累計額      |         |                              |
|---------------------|------------------|---------|------------------------------|
|                     | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | そ の 他 の 包 括<br>利 益 累 計 額 合 計 |
| 前 期 末 残 高           | 1,008,446        | 252,477 | 1,260,923                    |
| 当 期 変 動 額           |                  |         |                              |
| 新 株 の 発 行           | —                | —       | —                            |
| 剰 余 金 の 配 当         | —                | —       | —                            |
| 当 期 純 利 益           | —                | —       | —                            |
| 自 己 株 式 の 処 分       | —                | —       | —                            |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △ 637,067        | 14,630  | △ 622,436                    |
| 当 期 変 動 額 合 計       | △ 637,067        | 14,630  | △ 622,436                    |
| 当 期 末 残 高           | 371,379          | 267,108 | 638,487                      |

(単位：千円)

|                     | 新株予約権  | 少数株主持分      | 純資産合計       |
|---------------------|--------|-------------|-------------|
| 前 期 末 残 高           | 33,101 | 1,461,163   | 6,650,351   |
| 当 期 変 動 額           |        |             |             |
| 新 株 の 発 行           | —      | —           | 21,375      |
| 剰 余 金 の 配 当         | —      | —           | △ 22,398    |
| 当 期 純 利 益           | —      | —           | 181,910     |
| 自 己 株 式 の 処 分       | —      | —           | 214,956     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 49,212 | △ 1,136,136 | △ 1,709,361 |
| 当 期 変 動 額 合 計       | 49,212 | △ 1,136,136 | △ 1,313,518 |
| 当 期 末 残 高           | 82,313 | 325,026     | 5,336,833   |

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                  | 負 債 の 部              |                  |
|--------------------|------------------|----------------------|------------------|
| 科 目                | 金 額              | 科 目                  | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>5,261,072</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>805,322</b>   |
| 現金及び預金             | 2,788,981        | 買掛金                  | 240,210          |
| 売掛金                | 463,211          | 未払金                  | 82,752           |
| 有価証券               | 500,000          | 未払法人税等               | 5,160            |
| 営業投資有価証券           | 1,369,799        | 繰延税金負債               | 441,564          |
| 仕掛品                | 8,074            | 預り金                  | 3,659            |
| 先渡契約               | 50,530           | その他                  | 31,975           |
| 前払費用               | 10,886           | <b>固 定 負 債</b>       | <b>1,465</b>     |
| 未収入金               | 18,268           | リース債務                | 1,465            |
| 未収還付法人税等           | 50,328           |                      |                  |
| 短期貸付金              | 3,635            |                      |                  |
| その他                | 5,414            |                      |                  |
| 貸倒引当金              | △8,056           |                      |                  |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>452,019</b>   | <b>負 債 合 計</b>       | <b>806,788</b>   |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>11,423</b>    | <b>純 資 産 の 部</b>     |                  |
| 建物                 | 10,138           | <b>株 主 資 本</b>       | <b>4,185,836</b> |
| リース資産              | 4,785            | 資本金                  | 1,840,519        |
| 工具、器具及び備品          | 16,385           | 資本剰余金                | 1,413,283        |
| 減価償却累計額            | △19,884          | 資本準備金                | 61,350           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>34,668</b>    | その他資本剰余金             | 1,351,933        |
| 商標権                | 3,337            | <b>利 益 剰 余 金</b>     | <b>932,034</b>   |
| ソフトウェア             | 31,276           | 利益準備金                | 23,068           |
| その他                | 55               | その他利益剰余金             | 908,965          |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>405,926</b>   | 繰越利益剰余金              | 908,965          |
| 投資有価証券             | 46,528           | 評価・換算差額等             | 638,153          |
| 関係会社株式             | 294,175          | その他有価証券              | 371,045          |
| 長期貸付金              | 20,080           | 評価差額金                | 267,108          |
| 敷金及び保証金            | 45,786           | 繰延ヘッジ損益              | 82,313           |
| 破産更生債権等            | 9,550            | <b>新 株 予 約 権</b>     | <b>82,313</b>    |
| その他                | 5,356            |                      |                  |
| 貸倒引当金              | △15,550          | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>4,906,303</b> |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>5,713,091</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>5,713,091</b> |

# 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金       | 額         |
|--------------|---------|-----------|
| 売上高          |         | 1,404,956 |
| 営業総利益        |         | 700,350   |
| 販売費及び一般管理費   |         | 704,605   |
| 営業利益         |         | 474,304   |
| 営業外収益        |         | 230,301   |
| 受取利息         | 6,066   |           |
| 受取配当金        | 566     |           |
| 保険解約返戻金      | 8,130   |           |
| 解約手数料        | 17,980  |           |
| その他          | 3,354   | 36,098    |
| 営業外費用        |         |           |
| 支払利息         | 402     |           |
| 為替差損         | 11,658  |           |
| 雑損           | 1,110   | 13,171    |
| 経常利益         |         | 253,228   |
| 特別利益         |         |           |
| 負ののれん発生益     | 58,499  |           |
| 投資有価証券売却益    | 5,622   |           |
| 関係会社株式売却益    | 91,974  |           |
| 抱合せ株式消滅益     | 132,602 |           |
| 貸倒引当金戻入額     | 13,665  | 302,363   |
| 特別損失         |         |           |
| 減損損失         | 15,352  |           |
| 解約違約金        | 31,412  |           |
| 関係会社株式評価損    | 440,267 | 487,032   |
| 税引前当期純利益     |         | 68,559    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,063   | 2,063     |
| 当期純利益        |         | 66,495    |

## 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

|                            | 株 主 資 本   |           |                 |           |                            |          |             |
|----------------------------|-----------|-----------|-----------------|-----------|----------------------------|----------|-------------|
|                            | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |                 | 利 益 剰 余 金 |                            | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 計 合 |
|                            |           | 資 本 準 備 金 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 利 益 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金<br>繰越利益剰余金 |          |             |
| 前 期 末 残 高                  | 1,829,831 | 50,662    | 1,599,006       | 20,828    | 867,108                    | △462,029 | 3,905,408   |
| 当 期 変 動 額                  |           |           |                 |           |                            |          |             |
| 新 株 の 発 行                  | 10,687    | 10,687    | —               | —         | —                          | —        | 21,375      |
| 剰 余 金 の 配 当                | —         | —         | —               | 2,239     | △24,638                    | —        | △22,398     |
| 当 期 純 利 益                  | —         | —         | —               | —         | 66,495                     | —        | 66,495      |
| 自 己 株 式 の 処 分              | —         | —         | △247,072        | —         | —                          | 462,029  | 214,956     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額<br>( 純 額 ) | —         | —         | —               | —         | —                          | —        | —           |
| 当 期 変 動 額 合 計              | 10,687    | 10,687    | △ 247,072       | 2,239     | 41,857                     | 462,029  | 280,428     |
| 当 期 末 残 高                  | 1,840,519 | 61,350    | 1,351,933       | 23,068    | 908,965                    | —        | 4,185,836   |

|                                 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         |               |                     | 新 株 子 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------------|-------------------------|---------------|---------------------|-----------|-----------|
|                                 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |           |           |
| 前 期 末 残 高                       | 1,008,156               | 252,477       | 1,260,634           | 33,101    | 5,199,144 |
| 当 期 変 動 額                       |                         |               |                     |           |           |
| 新 株 の 発 行                       | —                       | —             | —                   | —         | 21,375    |
| 剰 余 金 の 配 当                     | —                       | —             | —                   | —         | △22,398   |
| 当 期 純 利 益                       | —                       | —             | —                   | —         | 66,495    |
| 自 己 株 式 の 処 分                   | —                       | —             | —                   | —         | 214,956   |
| 株主資本以外の項目の<br>当 期 変 動 額 ( 純 額 ) | △637,111                | 14,630        | △622,480            | 49,212    | △573,268  |
| 当 期 変 動 額 合 計                   | △637,111                | 14,630        | △622,480            | 49,212    | △292,840  |
| 当 期 末 残 高                       | 371,045                 | 267,108       | 638,153             | 82,313    | 4,906,303 |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 5月16日

ngi group 株式会社

取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

|        |       |     |    |   |
|--------|-------|-----|----|---|
| 代表社員   | 公認会計士 | 小笠原 | 直  | Ⓜ |
| 業務執行社員 |       |     |    |   |
| 代表社員   | 公認会計士 | 西垣  | 芽衣 | Ⓜ |
| 業務執行社員 |       |     |    |   |
| 業務執行社員 | 公認会計士 | 入澤  | 雄太 | Ⓜ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ngi group株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ngi group株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月16日

ngi group 株式会社

取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

|                |       |     |    |   |
|----------------|-------|-----|----|---|
| 代表社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 小笠原 | 直  | Ⓜ |
| 代表社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 西垣  | 芽衣 | Ⓜ |
| 業務執行社員         | 公認会計士 | 入澤  | 雄太 | Ⓜ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ngi group株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第14期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 連結計算書類に係る監査委員会の監査報告

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査委員会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第14期事業年度における連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、その定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について執行役等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類につき検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

会計監査人監査法人アヴァンティアの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月26日

n g i g r o u p 株式会社 監査委員会

|      |        |   |
|------|--------|---|
| 監査委員 | 中山 かつお | Ⓔ |
| 監査委員 | 前刀 禎明  | Ⓔ |
| 監査委員 | 谷家 衛   | Ⓔ |

(注) 監査委員中山かつお、前刀禎明及び谷家衛は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

# 計算書類に係る監査委員会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査委員会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第14期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号ロ及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況について取締役及び執行役並びに使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明し、かつ、監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。

また、事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びそれらの附属明細書につき検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役及び執行役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は相当であると認めます。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人アヴァンティアの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年 5月26日

n g i g r o u p 株式会社 監査委員会

|      |        |   |
|------|--------|---|
| 監査委員 | 中山 かつお | ⓐ |
| 監査委員 | 前刀 禎明  | ⓑ |
| 監査委員 | 谷家 衛   | ⓒ |

(注) 監査委員中山かつお、前刀禎明及び谷家衛は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 定款一部変更の件

##### 1. 提案の理由

業務の効率化と固定費削減を図るため、本社機能が存在する東京都港区に本店所在地を変更するものであります。

##### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現 行 定 款                           | 変 更 案                            |
|-----------------------------------|----------------------------------|
| 第3条 (本店の所在地)<br>当社は、本店を東京都渋谷区に置く。 | 第3条 (本店の所在地)<br>当社は、本店を東京都港区に置く。 |

#### 第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。本人の意向により1名減少しますが、経営体制の維持に問題がないと判断し、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                   | 所 有 する<br>当社の株式数 |
|------------|--------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 1          | 西 川 潔<br>(昭和31年10月24日生)  | 昭和55年4月 国際電信電話株式会社（現KDDI株式会社）入社<br>昭和61年3月 米国アーサー・D・リトル入社<br>平成5年7月 バドワイザー・ジャパン入社<br>平成8年9月 AOLジャパン入社<br>平成10年2月 当社創業代表取締役社長CEO<br>平成19年6月 当社取締役会長<br>平成20年6月 当社取締役フェウンダー（現任）<br>平成23年2月 株式会社ネットエイジ 代表取締役社長（現任）                                                        | 16,799株          |
| 2          | 金 子 陽 三<br>(昭和51年7月31日生) | 平成11年4月 リーマン・ブラザーズ証券会社東京支店入社<br>平成14年2月 株式会社アップステアーズ設立 同社代表取締役社長<br>平成16年12月 ネットエイジキャピタルパートナーズ株式会社（現当社）入社<br>平成18年2月 同社取締役<br>平成18年12月 当社取締役（現任）<br>平成19年6月 当社取締役執行役COO<br>平成19年9月 ngi capital株式会社（現当社）代表取締役社長<br>平成21年2月 当社代表執行役社長（現任）<br>平成21年3月 株式会社フラクタリスト（現当社）取締役 | 208株             |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)              | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                      | 所 有 する<br>当社の株式数 |
|-----------|----------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 3         | 前 刀 禎 明<br>(昭和33年8月5日生)    | 昭和58年4月 ソニー株式会社入社<br>平成元年1月 ベイイン・アンド・カンパニー入社<br>平成3年5月 ウォルト・ディズニー・ジャパン入社<br>平成9年1月 AOLジャパン入社<br>平成11年9月 株式会社ライブドア代表取締役社長<br>兼CEO<br>平成16年4月 米国Apple Computer, Inc.入社<br>平成16年10月 アップルコンピュータ株式会社代表<br>取締役<br>平成18年12月 当社取締役 (現任)<br>平成19年8月 株式会社リアルディア代表取締役<br>(現任) | 一株               |
| 4         | 北 城 恪 太 郎<br>(昭和19年4月21日生) | 昭和42年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社<br>昭和61年3月 同社取締役<br>平成5年1月 同社代表取締役社長<br>平成11年12月 同社代表取締役会長兼IBMアジア・<br>パシフィック プレジデント<br>平成15年4月 社団法人経済同友会代表幹事<br>平成19年5月 日本アイ・ビー・エム株式会社最高<br>顧問 (現任)<br>平成19年6月 当社取締役 (現任)                                                                 | 216株             |
| 5         | 谷 家 衛<br>(昭和37年12月30日生)    | 昭和62年4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券<br>会社 (現日興シティグループ証券株<br>式会社) 入社<br>平成14年7月 あすかアセットマネジメントリミテ<br>ッド チーフ・エグゼクティブ・オ<br>フィサー (現任)<br>平成19年12月 あすかアセットマネジメントリミテ<br>ッド (現: あすかアセットマネジメ<br>ント株式会社) を設立 代表取締役<br>(現任)<br>平成20年6月 当社取締役 (現任)<br>平成21年2月 北京国華置業有限公司 董事 (取締役) (現任)    | 一株               |
| 6         | 椿 進<br>(昭和41年11月16日生)      | 平成3年4月 株式会社ボストンコンサルティング<br>グループ入社<br>平成18年11月 株式会社インデックスホールディン<br>グス代表取締役<br>平成20年6月 株式会社パンアジア・パートナーズ<br>代表取締役 (現任)<br>平成22年6月 当社取締役 (現任)                                                                                                                          | 1株               |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
2. 前刀禎明氏、北城格太郎氏、谷家衛氏及び椿進氏は社外取締役候補者であります。  
3. 社外取締役候補者に関する特記事項は下記のとおりであります。

(1) 社外取締役候補者の選任理由

- ① 前刀禎明氏は、経営者としてのインターネットビジネスに関する豊富な経験と知見による当社の経営に対する助言・監督を期待するものであります。
- ② 北城格太郎氏は、経営者としての豊富な経験と知見による当社の経営に対する助言・監督を期待するものであります。
- ③ 谷家衛氏は、資産運用業務・投資銀行業務に関する豊富な経験と実績、及び経営者としての経験と知見による当社の経営に対する助言・監督を期待するものであります。
- ④ 椿進氏は、インターネットやコンテンツビジネスに関する豊富な経験と実績、及び経営者としての経験と知見による当社の経営に対する助言・監督を期待するものであります。

(2) 社外取締役候補者が社外取締役に就任してからの年数について

- ① 前刀禎明氏の社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって約4年6ヶ月であります。
- ② 北城格太郎氏の社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって約4年であります。
- ③ 谷家衛氏の社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって約3年であります。
- ④ 椿進氏の社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって約1年であります。

(3) 前刀禎明氏、北城格太郎氏、谷家衛氏及び椿進氏は、当社の特定関係事業者の業務執行者ではなく、また過去5年間に当社の特定関係事業者の業務執行者であったこともありません。

(4) 前刀禎明氏、北城格太郎氏、谷家衛氏及び椿進氏は、当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。

(5) 前刀禎明氏、北城格太郎氏、谷家衛氏及び椿進氏は、当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。

(6) 前刀禎明氏、北城格太郎氏、谷家衛氏及び椿進氏は、過去2年間に合併、吸収合併、新設合併若しくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併直前に業務執行者であったことはありません。

(7) 社外取締役との責任限定契約について

当社は、社外取締役がその期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第427条第1項の規定により社外取締役との間に責任限定契約を締結できる旨を定款に規定しており、前刀禎明氏、北城格太郎氏、谷家衛氏及び椿進氏の間には責任限定契約を締結しております。本総会において原案どおり選任された場合は、各氏の間で当該契約を締結する予定であります。

その契約内容の概要は次の通りであります。

- ・会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する。
- ・上記損害賠償責任の限度額は、300万円または法令が定める額のいずれか高い額とする。

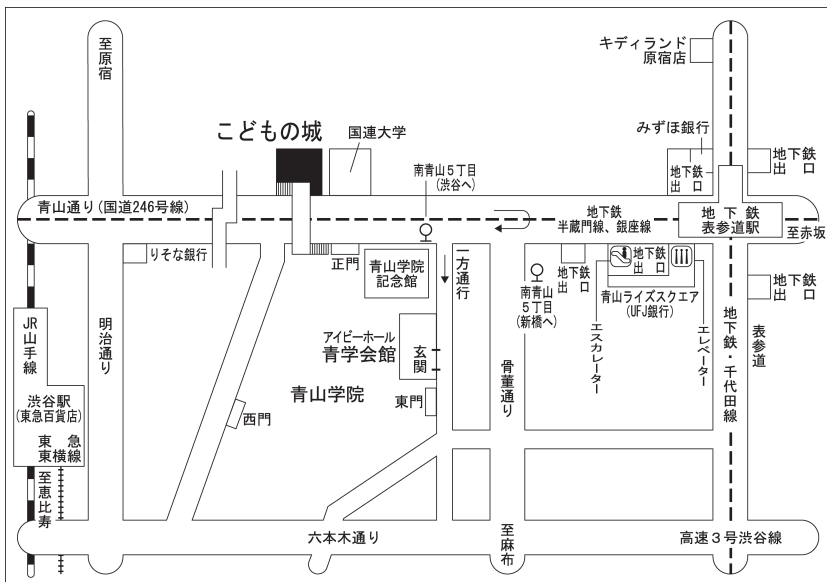
以 上

# ngigroup株式会社 株主総会 会場ご案内

会場 東京都渋谷区神宮前5-53-1

こどもの城 906研修室

電話 03-3797-5666



## ■交通のご案内

- 地下鉄・銀座線／半蔵門線／千代田線 表参道駅下車  
(B2出口より徒歩8分)
- JR山手線・埼京線／東急東横線・田園都市線／地下鉄・銀座線／  
半蔵門線／副都心線 渋谷駅下車  
(東口出口より徒歩10分)  
京王井の頭線 渋谷駅下車  
(中央口より徒歩10分)